

平成 2 9 年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	10
セグメント情報	22

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		276,034,678		
前渡金		1,276,935		
前払費用		66,420		
未収金		32,462,923		
その他の流動資産		1,276,616		
流動資産合計				311,117,572
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	3,802,894,683			
減価償却累計額	2,207,332,115			
減損損失累計額	611,465	1,594,951,103		
構築物	456,963,678			
減価償却累計額	355,641,784			
減損損失累計額	2,303	101,319,591		
工具器具備品	431,241,497			
減価償却累計額	296,102,651	135,138,846		
土地		3,960,000,000		
建設仮勘定		0		
有形固定資産合計		5,791,409,540		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		6,915,063		
電話加入権		58,000		
その他の無形固定資産		137,615		
無形固定資産合計		7,110,678		
固定資産合計			5,798,520,218	
資産合計				6,109,637,790
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		97,145,259		
預り寄附金		5,318,587		
買掛金		43,960,804		
未払金		88,096,680		
未払費用		12,741,783		
前受金		3,344,446		
預り金		22,561,940		
流動負債合計			273,169,499	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	53,347,544			
資産見返寄附金	4,557,010			
資産見返物品受贈額	1,120,748	59,025,302		
長期預り寄附金		36,940,000		
長期未払金		32,249,484		
退職給付引当金		21,816,063		
固定負債合計			150,030,849	
負債合計				423,200,348

純資産の部		
Ⅰ 資 本 金		
政 府 出 資 金	<u>6,048,582,321</u>	
資 本 金 合 計		6,048,582,321
Ⅱ 資本剰余金		
資 本 剰 余 金	2,137,327,712	
損益外減価償却累計額（－）	△ 2,548,518,296	
損益外減損損失累計額（－）	<u>△ 2,673,768</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		△ 413,864,352
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	40,963,456	
積 立 金	4,384,972	
当 期 未 処 分 利 益	<u>6,371,045</u>	
（内当期純損失△9,083,715円）		
利 益 剰 余 金 合 計		51,719,473
純 資 産 合 計		<u>5,686,437,442</u>
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>6,109,637,790</u></u>

（注記事項）

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は	48,863,399 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は	427,842,215 円

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業 務 経 費				
人 件 費	571,794,021			
謝 職 員 旅 費	8,518,870			
委 員 等 旅 費	22,140,312			
備 品 消 耗 品 費	7,852,486			
光 熱 水 料	41,800,032			
減 価 償 却 費	19,282,754			
雑 役 務 費	42,292,256			
各 所 修 繕 費	74,245,252			
支 払 リ ー ス 料	19,898,638			
そ の 他 の 経 費	8,524,327			
	15,748,094	832,097,042		
一 般 管 理 費				
人 件 費	155,635,333			
退職給付引当金繰入額	928,033			
謝 職 員 旅 費	109,000			
委 員 等 旅 費	2,352,458			
備 品 消 耗 品 費	187,782			
光 熱 水 料	9,582,192			
減 価 償 却 費	2,727,754			
雑 役 務 費	6,279,516			
各 所 修 繕 費	30,683,010			
そ の 他 の 経 費	4,389,612			
	6,126,693	219,001,383		
財 務 費 用				
支 払 利 息	2,045,325	2,045,325		
経 常 費 用 合 計			1,053,143,750	
経常収益				
運 営 費 交 付 金 収 益	1,001,937,660			
資 産 貸 付 収 入	15,698,801			
文 献 複 写 料 収 入	8,735			
寄 附 金 収 益	1,961,266			
国 からの受託収入	2,114,521			
国 以外からの受託収入	1,997,537			
資 産 見 返 負 債 戻 入				
資産見返運営費交付金戻入	14,019,896			
資産見返寄附金戻入	693,341			
資産見返物品受贈額戻入	277,930	14,991,167		
雑 益		8,534,167		
経 常 収 益 合 計			1,047,243,854	
経 常 利 益			△ 5,899,896	
臨時損失				
過 年 度 図 書 費	3,468,819	3,468,819		
臨時利益				
受 取 保 険 金	285,000	285,000		
当期純利益			△ 9,083,715	
前中期目標期間繰越積立金取崩額			15,454,760	
当期総利益			6,371,045	

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 141,789,758
	人件費支出	△ 756,659,827
	その他の業務支出	△ 123,371,565
	運営費交付金収入	1,063,985,000
	資産貸付収入	15,684,401
	文献複写料収入	8,735
	国からの受託収入	2,114,521
	国以外からの受託収入	2,500,000
	寄附金収入	2,081,000
	その他の業務収入	△ 8,998,750
	小計	55,553,757
	利息の支払額	△ 2,045,325
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	53,508,432
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 101,640,781
	有形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	94,698,890
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,941,891
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 34,312,974
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,312,974
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	12,253,567
VI	資金期首残高	263,781,111
VII	資金期末残高	276,034,678

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 276,034,678 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			1,031,925,279
	業務経費	832,097,042		
	一般管理費	219,001,383		
	財務費用	2,045,325		
	臨時損失	<u>3,468,819</u>	1,056,612,569	
	(控除)			
	資産貸付収入	△ 15,698,801		
	文献複写料収入	△ 8,735		
	寄附金収益	△ 1,961,266		
	国からの受託収入	△ 2,114,521		
	国以外からの受託収入	△ 1,997,537		
	その他の収入	△ 1,928,089		
	資産見返寄附金戻入	△ 693,341		
	臨時利益	<u>△ 285,000</u>	<u>△ 24,687,290</u>	
II	損益外減価償却等相当額			127,198,809
	損益外減価償却相当額		127,198,809	
	損益外固定資産除却相当額		<u>0</u>	
III	損益外減損損失相当額			0
IV	引当外賞与見積額			2,102,422
V	引当外退職給付増加見積額			△ 8,401,209
VI	機会費用			
	政府出資等の機会費用			<u>2,542,324</u>
VII	行政サービス実施コスト			<u><u>1,155,367,625</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		6,371,045
	当 期 総 利 益	6,371,045	
II	利益処分額		
	積 立 金	6,371,045	<u><u>6,371,045</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法（業務達成基準）を採用しております。

また、人件費及び一般管理費については、一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法（期間進行基準）を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60 年

構築物 10～50 年

なお、平成 20 年 3 月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の 10%相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き 5 年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額と減損損失相当額については、損益外減価償却累計額と損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金について、簡便法による退職給付引当金及び退職費用を計算しております。

退職一時金については、期末自己要支給額のうち、過去の実績に基づき運営交付金により財源措置がなされない金額を見積もった額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(円)

期首における退職給付引当金	21,840,176
退職給付費用	928,033
退職給付への支払額	△952,146
期末における退職給付引当金	21,816,063

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38（8）に基づき自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

（5）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成30年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.045%を使用しております。

（6）リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（7）消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

該当なし

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7,772,625円であり、当該影響額を除いた当期総利益は14,143,670円であります。

②ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	23,407,604 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	<u>32,249,484 円</u>
計	<u>55,657,088 円</u>

6. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成 30 年 3 月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	276,035	276,035	—
(2) 未収金	32,462	32,462	—
(3) 未払金	(88,097)	(88,097)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. その他

臨時損失に計上した「過年度図書費」3,468,819 円は、平成 28 年度中に発生検収済であった図書費の費用処理が洩れていたものであります。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 （償却費 損益内）	建 物	18,508,197	2,641,840	0	21,150,037	7,288,700	1,303,631	0	0	13,861,337	
	構 築 物	14,916,291	0	0	14,916,291	7,166,903	1,275,454	0	0	7,749,388	
	工 具 器 具 備 品	428,970,830	2,270,667	0	431,241,497	296,102,651	42,760,043	0	0	135,138,846	
	計	462,395,318	4,912,507	0	467,307,825	310,558,254	45,339,128	0	0	156,749,571	
有形固定資産 （償却費 損益外）	建 物	3,684,328,612	97,416,034	0	3,781,744,646	2,200,043,415	113,223,721	611,465	0	1,581,089,766	
	構 築 物	442,047,387	0	0	442,047,387	348,474,881	13,975,088	2,303	0	93,570,203	
	計	4,126,375,999	97,416,034	0	4,223,792,033	2,548,518,296	127,198,809	613,768	0	1,674,659,969	
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	3,702,836,809	100,057,874	0	3,802,894,683	2,207,332,115	114,527,352	611,465	0	1,594,951,103	
	構 築 物	456,963,678	0	0	456,963,678	355,641,784	15,250,542	2,303	0	101,319,591	
	工 具 器 具 備 品	428,970,830	2,270,667	0	431,241,497	296,102,651	42,760,043	0	0	135,138,846	
	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
	計	8,548,771,317	102,328,541	0	8,651,099,858	2,859,076,550	172,537,937	613,768	0	5,791,409,540	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	32,997,754	0	0	32,997,754	26,082,690	3,201,310	0	0	6,915,064	
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,060,000	0	58,000	
	その他の無形固定資産	313,340	0	0	313,340	175,725	31,334	0	0	137,615	
	計	35,429,094	0	0	35,429,094	26,258,415	3,232,644	2,060,000	0	7,110,679	

（注記事項）

(1) 建物・構築物（償却費損益外）当期増加額	97 百万円の内容は、以下のとおりである。
研究管理棟外壁改修等工事（その2）	57 百万円
特別支援教育情報センター棟外壁改修等工事	40 百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし。

資産除去債務の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適用
退職給付債務合計額	21,840,176	928,033	952,146	21,816,063	
退職一時金に係る債務	21,840,176	928,033	952,146	21,816,063	
厚生年金基金等に係る債務	—	—	—	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金にかかる債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金債務	—	—	—	—	
退職給付引当金	21,840,176	928,033	952,146	21,816,063	

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,534,463,440	97,416,034	0	2,631,879,474	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産 除 却 差 額	△ 496,669,762	0	0	△ 496,669,762	
	計	2,039,911,678	97,416,034	0	2,137,327,712	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 2,421,319,487	△ 127,198,809	0	△ 2,548,518,296	
	損益外減損損失 累 計 額	△ 2,673,768	0	0	△ 2,673,768	
	差引計	△ 384,081,577	△ 29,782,775	0	△ 413,864,352	

附属明細書

積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	0	4,384,972	0	4,384,972	前期未処分利益の積立金への振替増加。
前中期目標期間繰越積立金	56,418,216	0	15,454,760	40,963,456	・前中期目標期間に用途が定められたリース損益影響額の取崩15,454,760円
計	56,418,216	4,384,972	15,454,760	45,348,428	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額		15,454,760	前期中期目標期間 繰越積立金取崩額
	計	15,454,760	
その他		0	
	計	0	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
54,415,426	1,049,000,000	1,001,937,660	4,332,507		1,006,270,167	97,145,259

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	790,163,477	790,163,477	
研究活動	220,801,498	220,801,498	人件費：176,726,107円 備品消耗品費：12,556,189円 その他：31,519,202円
研修事業	222,502,036	222,502,036	人件費：151,998,996円 備品消耗品費：5,647,657円 その他：64,855,383円
情報普及活動	229,291,624	229,291,624	人件費：149,089,925円 備品消耗品費：16,288,934円 その他：63,912,765円
インクルーシブ教育システム構築推進事業	117,568,319	117,568,319	人件費：93,817,562円 備品消耗品費：6,443,996円 その他：17,306,761円
期間進行基準による振替額	211,774,183	209,737,644	人件費：155,991,042円 備品消耗品費：9,582,192円 その他：44,164,410円
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	1,001,937,660		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究活動	737,303	磁気ループ補聴設備：541,484円	0	
研修事業	781,861	液晶プロジェクター：613,440円	0	
情報普及活動	700,940	重度障害者用意思伝達装置：535,743円	0	
インクルーシブ教育システム推進事業	103,953		0	
共通	2,008,450	研究管理棟外壁改修1,836,000円	0	
合計	4,332,507		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	97,145,259	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 (1) 研究活動 研究に関する活用度調査計画の見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に1,000千円収益化予定 (2) 研修事業 免許法認定通信教育実施経費において機能強化等の見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に71,278千円収益化予定 (3) 情報普及活動 研究所ウェブサイト更新のため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に1,762千円収益化予定 (4) インクルーシブ教育システム推進事業 国際情報収集発信事業の計画見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に1,835千円収益化予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
計	97,145,259	

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研究管理棟外壁改修等工 事（その２）	57,481,034	0	57,481,034	0	
特別支援教育情報セン ター棟外壁改修等工事	39,935,000	0	39,935,000	0	
計	97,416,034	0	97,416,034	0	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (1,008)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	31,482	2	0	0
職 員	千円 (47,619)	名 (22)	千円 (-)	名 (-)
	525,632	68	29,562	5
合 計	千円 (48,627)	名 (24)	千円 (-)	名 (-)
	557,114	70	29,562	5

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の平成29年3月末現在の俸給月額は、理事長912,000円、理事761,000円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

- 役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。なお、平成25年1月から、国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について（平成24年8月7日閣議決定）に準拠した措置を実施している。
- 4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
- 5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。
- 6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(8,500,000) 2,550,000	1	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(B)	(4,050,000) 1,215,000	5	
基盤研究(C)	(6,837,000) 2,051,100	10	
挑戦的萌芽研究	(700,000) 210,000	1	
若手研究(B)	(1,033,263) 309,978	2	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	1	
合計	(22,020,263) 6,606,078	20	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として（ ）書で記載しております。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務					共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情報普及活動事業	インクル活動事業	業 務 合 計		
I 事業費用及び事業収益							
事業費用							
人件費	176,887,539	151,998,994	149,089,924	93,817,564	571,794,021	155,635,333	727,429,354
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	928,033	928,033
謝金	1,604,100	5,802,800	599,710	512,260	8,518,870	109,000	8,627,870
職員旅費	9,926,589	369,420	3,457,960	8,386,343	22,140,312	2,352,458	24,492,770
委員等旅費	2,540,380	3,936,064	468,494	907,548	7,852,486	187,782	8,040,268
備品消耗品費	13,419,445	5,647,657	16,288,934	6,443,996	41,800,032	9,582,192	51,382,224
光熱水料	3,522,397	8,767,781	5,455,508	1,537,068	19,282,754	2,727,754	22,010,508
減価償却費	1,333,557	22,382,050	18,576,649	0	42,292,256	6,279,516	48,571,772
雑役務費	12,760,540	37,502,068	20,920,611	3,062,033	74,245,252	30,683,010	104,928,262
各所修繕費	6,333,758	6,713,803	4,205,002	2,646,075	19,898,638	4,389,612	24,288,250
その他の経費	4,064,706	6,184,662	4,042,278	1,456,448	15,748,094	6,126,693	21,874,787
支払リース料	0	3,682,503	4,841,824	0	8,524,327	0	8,524,327
小計	232,393,011	252,987,802	227,946,894	118,769,335	832,097,042	219,001,383	1,051,098,425
支払利息	0	959,473	1,085,852	0	2,045,325	0	2,045,325
計	232,393,011	253,947,275	229,032,746	118,769,335	834,142,367	219,001,383	1,053,143,750
事業収益							
運営費交付金収益	220,801,498	222,502,036	229,291,624	117,568,319	790,163,477	211,774,183	1,001,937,660
資産見返負債戻入	1,314,224	5,502,515	1,894,912	0	8,711,651	6,279,516	14,991,167
国からの受託収入	2,114,521	0	0	0	2,114,521	0	2,114,521
国以外からの受託収入	1,997,537	0	0	0	1,997,537	0	1,997,537
その他の収入	4,764,628	12,142,847	4,138,815	1,149,714	22,196,004	2,045,699	24,241,703
寄附金収益	1,961,266	0	0	0	1,961,266	0	1,961,266
計	232,953,674	240,147,398	235,325,351	118,718,033	827,144,456	220,099,398	1,047,243,854
事業利益	560,663	△ 13,799,877	6,292,605	△ 51,302	△ 6,997,911	1,098,015	△ 5,899,896
II 臨時損益等							
臨時損失							
過年度図書費	0	0	3,468,819	0	3,468,819	0	3,468,819
臨時利益							
受取保険金	0	0	0	0	0	285,000	285,000
計	0	0	△ 3,468,819	0	△ 3,468,819	285,000	△ 3,183,819
当期純利益	560,663	△ 13,799,877	2,823,786	△ 51,302	△ 10,466,730	1,383,015	△ 9,083,715
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	14,031,576	1,423,184	0	15,454,760	0	15,454,760
当期総損益	560,663	231,699	4,246,970	△ 51,302	4,988,030	1,383,015	6,371,045
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	232,393,011	253,947,275	232,501,565	118,769,335	837,611,186	219,001,383	1,056,612,569
(控除) 自己収入	6,073,324	0	0	0	6,073,324	18,613,966	24,687,290
業務費用合計	226,319,687	253,947,275	232,501,565	118,769,335	831,537,862	200,387,417	1,031,925,279
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	127,198,809	127,198,809
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0	2,102,422	2,102,422
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	△ 8,401,209	△ 8,401,209
機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	2,542,324	2,542,324
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	226,319,687	253,947,275	232,501,565	118,769,335	831,537,862	323,829,763	1,155,367,625
IV 総資産							
土地	0	0	0	0	0	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	0	0	0	0	0	1,594,951,103	1,594,951,103
構築物	0	0	0	0	0	101,319,591	101,319,591
その他	0	0	0	0	0	452,240,370	452,240,370
計	0	0	0	0	0	6,108,511,064	6,108,511,064

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。